

ベトナムにおける文化補習校学習者の学習意欲

- ホーチミン市の事例から -

勢村かおり（東京大学大学院）

市場経済化が導入されて四半世紀を過ぎようとしているベトナムの教育普及の水準は、その経済発展の度合いに比して高いと言われ、2009年の国勢調査の結果¹によれば、初等教育は既に純就学率95%に達し、前期中等教育は82.5%に達している²。しかし他方で、教育統計（<http://www.moet.gov.vn>）によれば毎年1%程度の留年と5%程度の中途退学³が発生しており、これらを踏まえると、実際の教育達成は10%程度（あるいはそれ以上）低く見積もるのが妥当であると考えられ、教育の普及といった面で、ベトナムは未だ多くの問題を抱えていると言えるだろう。ベトナムでは正規課程の学校に就学可能な生徒の年齢が標準学齢を基準に規定されているため、一旦退学してしまうと正規課程への復学が難しい状況にあり、中途退学者らが復学しようとする場合には普通教育と並行して設置されている生涯教育制度に吸収されていくこととなる。ベトナム教育法によれば、生涯教育（Giáo dục Thường xuyên）は、国民教育制度の一つとして位置づけられ、（1）文盲の撲滅とその継続教育、（2）各種の技術習得や知識・技能向上のためのプログラム、（3）国民教育制度の卒業証書が授与されるプログラムによって構成され、生涯教育センター（省レベルおよび県・区レベルで設置）および共同学習センター（社・坊レベルで設置）において実施、国民が生涯にわたって学習することのできる機会を提供する。特に（3）に関しては、1950年代から幹部や労働青年を対象に実施されてきた文化補習教育（Giáo dục Bổ túc Văn hóa）に由来し、現在では正規課程で

学ぶ条件のない青少年を対象に教育を提供する場として機能しており、義務教育普及政策を担う一機関としての機能も有している⁴（報告タイトルにある「文化補習校」とは旧来の名称であり、現在では大半が生涯教育センターという名称に変更されている）。

こうした背景を踏まえた上で、文化補習教育の現状とその学習者の実際を把握するために、報告者は2010年9月から10月にかけて、ホーチミン市にある3つの生涯教育センター⁵（3区、7区、トゥードゥック区）において調査を実施した。対象としたのは第9学年（前期中等教育の最終学年）を学ぶ生徒で、全生徒（255名）に対し質問紙調査（個別面接法）を、また一部の生徒（35名）に対してインタビュー調査（半構造化）を行った。調査結果によれば、学習者の約半数が標準的な学齢から3年以上遅れており、全体の約7割を占める学習者が休学経験者であったが、これら休学経験のある学習者を詳しく見ていくと、引越しや病気といった事情によって一時的に学業を休んだケースがある一方で、学習意欲をなくしたあるいは家庭の経済的な事情等により学校を辞めた（bỏ học）数年後に、再び復学してきたケースがある。前者の場合は、最初から一時的に休む予定での休学であり、元々復学の意思を有しているが、後者に関しては、学校を辞めた時点で復学する意思はない。では、一旦学業を辞めた学習者が再び復学しようという意思を持つに至るにはどのような経緯や要因が影響しているのだろうか。本報告では、インタビューデータをもとに、後者のケースに当たる休学経験者の休学

から復学に至るまでの学習意欲、学習に対する態度の変化および、それに影響を及ぼす要因明らかにすることを目的とする。

後者においては、家族関係や成績不振、友人関係、娯楽などにより学業への意欲を失い (chán học)、あるいは勉強することの価値を見失って (học để làm gì) 退学に至ったタイプ1と、家庭の事情でやむを得ず学業を断念したタイプ2がある。基本的にタイプ1は学習意欲を失ったための退学であるのに対し、タイプ2は退学時点で学習への意欲は失っていない。このため、学習意欲の分析においては両者を分けて検討する必要がある。現時点までの分析によれば、タイプ1は主に①退屈な毎日、②就労経験による学歴の必要性の認知、③かつての同級生の進学、といった要因によって学習意欲を取り戻しているケースが見られる。具体的には、①は退学したのちも特にやることがないため、退屈さに耐えられずに復学するというものであり、②は学校を辞めたのちに働きに出るが、雑業などの日雇い労働を繰り返すうちに、安定した仕事を得るために学歴が必要であることを感じるケース、③は退学して3～4年が経過し、かつての友人たちが大学へ入学していくのを見て、現在の自分と比較し学習意欲を取り戻すケースである。他方、タイプ2は退学後に働きに出たり家業に従事したりで、学習意欲を残しつつも就学機会を得られない状態が続いた後、ホーチミン市への移住や雇用主の配慮などによってチャンスを得て復学しているものが多いが、彼らの学習意欲は、勉学が現在の貧困や困難を克服する手段であるという考え方によって支えられているケースが目立つ。

今回で使用するデータは、生涯教育センター（文化補習校）に復学した事例のものであり、復学に至っていない事例との比較・検討ができないという限界があるが、報告ではインタビューデータの分析をさらに進めた上で、生涯教育センター（文化補習校）の学習者を

復学に至らせた学習意欲およびそれに影響した要因をより明確な形で示すこととしたい。

¹ Bộ Kế hoạch và Đầu tư, Tổng cục thống kê[2011] *Tổng Điều tra Dân số và Nhà ở Việt Nam năm 2009 : Giáo dục ở Việt Nam, Phân tích các chỉ số chủ yếu*, Hà Nội (統計総局計画投資部『2009年ベトナム国勢調査：ベトナムにおける教育、主な各指標の分析』、ハノイ)

² ベトナムの普通教育は、小学校5年・中学校4年・高校3年で構成され、小学校と中学校が義務教育である。

³ ただし留年率、中途退学率に関するデータは、1999年度から2004年度までしか示されていない。この比率の高さは国会でも取り上げられ、2008年教育訓練省による報告 (Số 4302/BGDDT-VP) では、中途退学を減少させる取り組みがなされた結果、若干の改善がなされたようであるが実際の数値は明らかではない。

⁴ 教育統計によれば最近 (2009年度) の学習者数は、前期中等教育相当が約8万人、後期中等教育相当が約30万人であり、2004年度をピークに減少傾向が見られる。

⁵ ホーチミン市には、全部で30の生涯教育センターが存在し、調査時点で前期中等教育相当で約5000人、後期中等教育相当で約30000人の学習者が学んでいる。